多治見市長 髙木貴行 様

行政改革懇談会の議論を終えて(案)

本懇談会では、全4回にわたり広角的な視点で議論を重ね、市の行政改革の取組に対する思いや提案を第10次行政改革大綱(案)に反映させることができたと考えております。

ここに、本懇談会において述べられた主な意見を報告いたします。第 10 次行政改革大綱策定後においても、本懇談会での意見を市民の声として、 今後の市政運営の参考にしていただくことを期待します。

> 令和7年2月10日 多治見市行政改革懇談会 会長 斉藤 徹史

1 会議日程

	開催日	議題
第1回	令和6年10月16日	委員委嘱式 第9次行政改革大綱の進捗状況について 第10次行政改革大綱の策定方針について
第2回	" 11月6日	第10次行政改革大綱取組事業(案)について
第3回	" 12月5日	第10次行政改革大綱取組事業(案)について
第4回	令和7年1月24日	第10次行政改革大綱(本編案)について 市長報告書について

2 主な意見

- (1) 第10次行政改革大綱全般について
 - ア 市民サービスの向上を第一に考え、行政改革の取組をスピーディーに進め、 業務の効率化や市民の利便性向上を推進してほしい。
 - イ 事業の要否を不断に点検し、廃止すべきものがあれば、住民への丁寧な説明 を行った上で、速やかに廃止することが望ましい。

- ウ 地域課題の把握のため、自治会をはじめとした地域住民の要望を広く収集する仕組みをブラッシュアップすると良いのではないか。
- エ 資産活用による歳入確保において、民間企業のノウハウを活用するなど、取 組の質を高めてほしい。

(2) 第10次行政改革大綱取組事業(案)について

	(2) 第10次行政改革大綱取組事業(案)について				
事業通番	柱	事業名	意見		
5	組織改革	職員の定員適正化	市役所は『防災拠点』であるため、 有事の対応も考慮し、適正な職員数 を確保する必要がある。		
11	シゴト改革	施設使用料などの収納の キャッシュレス化導入の 検討	施設窓口の防犯対策ともなるため、 迅速に導入を検討する必要がある。		
33		職員の IT 関連技術の向上	クラウド上で複数人が共同管理で きるアプリケーションの活用など 検討してはどうか。		
44		カスタマーハラスメント 対策の強化	職員のコンプライアンス遵守や行政対象暴力を含むカスタマーハラスメント対策を定めた条例を制定してはどうか。 録音機能付電話機の導入と併せて、受電の際に、通話が録音される旨のアナウンス機能を検討してはどうか。		
60	ファシリティマネジメント	余裕教室の転用による学 校財産の有効活用	カルチャー教室のビジネスを展開 している事業者や、講師への場所貸 しなど検討してはどうか。		
61		滝呂事務所の業務委託の 検討	「市民の利便性向上」について、具体的にPRしてはどうか。		
74	歳入確保	ふるさと納税返礼品の充 実	地元ならではの返礼品の充実・更新 の他、反響の大きい返礼品を検索上 位に表示させるなど、「見せ方」を 工夫することで効果が高まる。		
77		行政視察受け入れの有料 化	他事例を踏まえ、有料化による視察 件数減少の懸念は少ないと考える。		
91	事務事業の見直し	開庁時間の短縮の検討	急を要する問い合わせ対応は、現行 の開庁時間をベースに窓口を設置 するなどフォローが必要である。		
93		あいのりタクシーの見直 し	アンケート等による利用ニーズの 把握とともに、併存する移動資源の 調査、配車等業務効率化のためのシ ステム導入の検討が必要である。		
103		四季のコンサートの廃止	「文化のまち 多治見」を築くた め、文化活動全体がレベルアップで きるような取組が必要である。		

(3) 今後の市政に期待すること

- ア 市民誰もが住みたいまち・住み続けられるまち、未来に希望を抱けるような まちにしてほしい。また、訪れる人も笑顔になれる、元気で魅力溢れるまちと なることを期待する。
- イ 限りあるリソースを適正箇所に振り分けて効率化を図るとともに、幅広い世 代が市の魅力や強みを認識できるよう、市内外におけるPRに力を入れる必要 がある。
- ウ 子育て施策や現役世代にフォーカスした政策を積極的に打ち出し、他市との 差別化を図る必要がある。
- エ 地域経済の活性化のため、企業誘致、起業・創業支援に加え、事業承継支援 への取組を充実させてほしい。また、住宅関係への補助事業強化は、市民満足 度の向上、産業振興も期待できるのではないか。
- オ 日本海側の自治体と災害時相互応援協定を締結するなど、南海トラフ地震などの災害への備えを充実させてほしい。
- カ 専門知識やスキルを有する民間企業へのアウトソーシングを活用し、質の向 上及び業務の効率化につなげ、行政職員はより本来の業務に専念できる状況に なっていくことを期待する。
- キ 条例を総点検し、必要性の無いものやデジタル社会にそぐわないものは廃止 又は改正することが望ましい。

3 行政改革懇談会委員名簿

氏 名	肩書	
かわむら ちかこ 河 村 親 -	公募委員(多治見市文化振興事業団 精華交流センター所長 兼多治見市スポーツ推進委員)	
© さいとう てっし ◎ 斉 藤 徹 5	愛知大学地域政策学部 教授	
ひ び の まさる 日 比 野 昌 f	一般社団法人多治見市観光協会 観光室マネージャー	
ふるはた ゆうき 古 畑 佑 柏	一般社団法人多治見青年会議所 司法書士古畑佑樹事務所	
○ s a a ようすり ○ 古 海 洋 ク	東濃信用金庫 とうしん地域活力研究所 エリアサポート課長	
ほりお けんじ 堀 尾 憲 系	日本労働組合総連合会岐阜県連合会東濃地域協議会 事務局長	
むらかみ ゆうじ 村 上 裕	- 株式会社中広 グループ戦略統括事業部 デジタルマーケティング室 副事業部長	

◎会長 ○副会長 (敬称略·五十音順)